

STRICTLY MEMBERS ONLY

M.C. (P) No. 136/9/80

1981: 7月號

月報



シンガポール日本商工會議所

〈目次〉

(1981年7月号)

—総会特集号—

1981年度総会議事内容	1
会頭挨拶	7
1980年度事業報告	9
1981年度収支予算	41
理事会の動き	43
1981年度シンガポール日本商工会議所役員・監事	46
名誉会員・オブザーバー一覧表	
部会・委員会・懇談会活動	48
7月の主な経済記事	50
広報欄	52
資料案内	54

表紙の写真はサンケイ新聞社の提供

1981年度総会議事内容

日時：1981

年6月

26日

(金)

午後6

時～

場所：シャン

グリラ

・ホテ

ル(ハ

イビス

カス・ルーム)



出席者数：81名、委任状156名合計237名。

議事経過：

1. 総会成立の報告

事務局長より現在の出席者66名、委任状による出席者156名、計222名であり、現在会員数369名の過半数を超えているので定款21条により、本総会は有効に成立する旨の報告があった。(本人の出席はその後15名増え計81名が出席。)

2. 議長選任

定款23条にもとづき1980年度会頭水戸清氏が議長となる。

3. 開会宣言

水戸議長より1981年度総会の開会宣言があった。

4. 議事

(1) 会頭あいさつ

水戸会頭より、昨年度における会議所活動の回顧と、これからの展望

についての所感が述べられた。



(2) 1980 年度

事業報告

山内総務
担当理事か
ら

① 1980 年

シンガポ
ール経済
概況。

② 日星経済
関係の推
移。

③ 1980 年度本所事業活動の概要について説明があった後、一同に諮ったところ異議なく承認された。

(詳細は、後述の「 1980 年度事業報告 」をご参照下さい。)

(3) 1980 年度会計報告並びに 1981 年度収支予算

事務局長から 1980 年会計報告並びに 1981 年度収支予算 (案) についての説明があった。引続き、吉村監事より、本所会計が適正かつ正確に処理され、また、事業も定款にもとづき適切に実施されている旨の報告があった。一同に諮ったところ異議なく承認された。

(4) AUDITOR 及び AUDITOR FEE

事務局長から TEO ENG TIEN & CO. を引続き任命し、AUDIT FEE を S\$700 (昨年通り) としたい旨発言があり、これを諮ったところ異議なく承認された。

(5) 理事選挙結果

山内選挙管理委員長より、1981 年度理事立候補届出締切り (5 月 19 日) 時点で定款 38 条で定める理事定数 23 名と同数になり、無投票で全員当选となった旨の報告があり、異議なく承認された。

(6)正副会頭並びに推薦理事の選任

総会を暫時中断し、別室で先に選出された理事により臨時理事会を開催、正副会頭並びに推薦理事を選任、総会に諮ったところ全会一致で承認された。

会頭 水戸 清氏

Manager Director

Hitachi Zosen Robin
Dockyard (Pte) Ltd.

副会頭 清水 泗郎氏

General Manager

The Bank of Tokyo, Ltd.

副会頭 青柳 茂雄氏

General Manager

Mitsui & Co., Ltd.



(臨時理事会)

推薦理事は別紙の通り

(なお、理事選挙管理規定13項により、理事選挙についての異議申し立ては、新理事成立後15日以内に文書をもって選挙管理委員会に申し立てることになっているが、同期間中に異議申し立てが無かつたので、別紙の通り理事が確定した。)

以上で総会の全議事を終了し、引続き水戸新会頭のあいさつ、及び特にご臨席頂いた中島大使並びにウイ・チョー・ヤウ・シンガポール商工会議所連合会会長及びリム・ケー・ミー中華総商会会長のご高話を拝聴した。

そのあと、ゲストを交えて懇親パーティを行い盛会裡に閉会した。

1981年度総会風景



ゲストの交歓（左から林会長、黄会長、中島大使）

中島大使ご挨拶



会場風景

1981 年度シンガポール日本商工会議所

選挙による理事並びに推薦理事

1. 選挙による理事

<u>NAME :</u>	<u>NAME OF COMPANY :</u>
MR. S. SHIMIZU	BANK OF TOKYO, LTD.
MR. H. MAMEHARA	C. ITOH & CO., LTD.
MR. Y. OHTSUKA	CHIYODA SINGAPORE (PTE) LTD.
MR. K. MITO	HITACHI ZOSEN ROBIN DOCKYARD (PTE) LTD.
MR. S. SHICHINOE	HYMOLD (PTE) LTD.
MR. Y. TSUTSUI	ISETAN EMPORIUM (S) PTE. LTD.
MR. Y. KONII	JURONG ENGINEERING PTE. LTD.
MR. M. MIYAKE	MARUBENI CORPORATION.
MR. T. KURODA	MATSUSHITA ELECTRONICS (S) PTE. LTD.
MR. S. OKADA	MITSUBISHI BANK, LTD.
MR. T. HAYASHI	MITSUBISHI CORPORATION.
MR. S. AOYAGI	MITSUMI & CO., LTD.
MR. K. HIRAI	MITSUMI BANK, LTD.
MR. T. YASUDA	MITSUMI O.S.K. LINES
MR. H. SHIMAZAKI	NIPPON STEEL CORPORATION.
MR. K. TANEDA	NIPPON YUSEN KAISHA, LTD.
MR. J. OYAMA	NISSHO-IWAI CORPORATION.
MR. Y. HAYAFUNE	OKAMOTO SINGAPORE PTE. LTD.
MR. Y. YUMOTO	SUMITOMO BANK, LTD.
MR. E. FUKUMORI	SUMITOMO CORPORATION.
MR. T. GOTO	TOMY (S) PTE. LTD.
MR. A. SANOH	YAOHAN (S) PTE. LTD.
MR. M. HAYANO	YOKOGAWA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE. LTD.

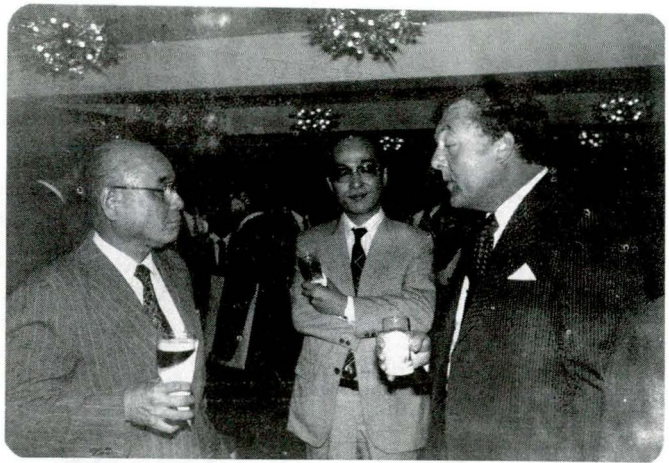
2. 推薦理事

<u>NAME :</u>	<u>NAME OF COMPANY :</u>
MR. M. YAMANOUCHI	DAI-ICHI KANGYO BANK, LTD.
MR. S. HOTTA	JAPAN AIR LINES CO., LTD.
MR. T. FURUTA	KUMAGAI-GUMI CO., LTD.
MR. T. WATANABE	SINGAPORE TIME PTE. LTD.
MR. M. KURASHIGE	TOKIO MARINE & FIRE INSURANCE CO., LTD.



懇親パーティ

SICC 会長 Mr. R.W. Lutton を囲んで



会 頭 挨 拶

シンガポール日本商工会議所

会頭 水戸 清

(日立造船)

1981年度シンガポール日本商工会議所の年次総会が開催されるに当り一言ご挨拶申し上げます。

本年はとくに中島大使閣下のご臨席を得、また後程ご来賓としてシンガポール商工会議所連合会の黄会長、中華総商会の林会長をお迎えできますことは私共にとって大きな喜びであります。



さて、昨年度における商工会議所活動を特徴的に申し上げますと、日星両国の経済関係が緊密化しつつ相互依存関係を強める中で、当商工会議所の役割が対内的

にも対外的にも増大し、これに対応した事業活動の展開を推進してきたことであると申せましょう。とりわけ、昨年度においては1981年1月に鈴木内閣総理大臣ご一行をお迎えしたのに引き続き、3月末には本所関係者と李首相との懇談が実現しJapanese Management Practiceの一端を印象づけることができましたことは特記されるべきことでありました。

先般、シンガポール政府は1980年代の10カ年経済計画を発表し、1990

年の国民1人当りGNPを現在の日本の水準にまで引き上げるという目標を発表する一方、こうした過程において“日本の経済発展の経験を学ぼう”という気運が高まっております。我々日系企業といたしましては、こうした地元の期待に応えるべく積極的に努力する必要があると存じます。

折しも、1979年に始まりました当国の賃金是正政策も今年をもって終了し、来年度以降における賃金上昇は、通常のレベルに戻されることが言明されております。こうした新しい事態に対処する際、我々日系企業は従業員が経営の良きパートナーとして活躍できるよう健全な労使関係を育成していくことが緊要であると確信いたします。

一方、当商工会議所の会員数は、今年3月末現在において365社となり、世界各地の商工会議所として最大クラスの規模を誇るまでに成長いたしております。1980年代は、不透明・激動の時代といわれておりますが、こうした時期においてこそ商工会議所全体の英知を結集し、新しい展望を切り開いていくことが望まれます。

どうか会員各位におかれては、従来同様、商工会議所活動に積極的にご参加頂き、各企業の発展並びに日星両国関係の緊密化に一層ご尽力頂きますようお願い申し上げます、私のご挨拶といたします。

1980年度事業報告

1. 1980年のシンガポール経済

(1) 概 況

1980年のシンガポール経済は、流動的な世界の政治・経済情勢の下で低成長と高インフレに悩まされている先進工業諸国の経済停滞にもかかわらず、昨年に引続き好調に推移した。

すなわち、国内総生産（GDP）は、実質成長率で10.2%増と、1974年の第1次石油危機以来初めて2桁台の成長を記録し、この結果、1980年のGDPは207億Sドルに達し、国民1人当りGDPも8,670Sドルと前年比9%増、日本の10年前の水準にほぼ匹敵するに至った。

こうした高い成長は、産業別にみると製造業、金融ビジネス、運輸通信、商業の拡大に支えられたもので、この4部門でGDP増加寄与率の85%を占めている。こうした活発な経済活動を反映して失業率は3.0%と前年の3.3%から更に低下し、労働需給は一段と逼迫した。この間、労働生産性は対前年比5%増79年のほぼ2倍の伸び率を記録した。

一方、物価面では、石油価格の急騰を主因として卸売、消費者物価いずれも大幅に上昇し、1980年第2四半期以降鎮静化の方向に転じたものの年間を通じては対前年比ベースで夫々19.6%増、8.5%増と根強い騰勢を示した。

国際収支は、貿易収支の悪化から経常収支が34億Sドルの赤字を計上したが、これを、資本収支の黒字（34億Sドル）でカバーし、全体としては14億Sドルの黒字となった。また、外資準備高は137億Sドル強と輸入の3.2カ月を保有している。

なお、1981年度予算案の提出に際し、政府は1980年代の10カ年経済計画を発表し、同計画期間を通じて年率8～10%のGDP成長を遂げることにより1990年には国民1人当りのGNPを現在の日本の水準にまで引上げるという目標を掲げた。

(2) 主要産業別動向

- ①製造業は、前年に引き続き好調裡に推移し、工業生産指数は対前年比12%増を示し、GDP増加寄与率は25%を占めた。業種別には、船舶修理、オイルリグ建造、電子電気機器、印刷出版、塗料・顔料、化学薬品が好調であった反面、石油、アパレル、製材各部門が不調であった。
- ②金融ビジネスサービス部門は、銀行・金融会社の拡張、アジアダラー市場の成長、証券・不動産市場の活況を反映して対前年比17%増と好伸し、GDP増加寄与率も23%と大幅に上昇した。なお、アジアダラー市場はACU換算で45%増と拡大した。
- ③運輸通信部門は、70年代を通じて急成長を遂げた産業であるが、1980年の成長率は12%とやや低下し、GDP増加寄与率も20%にとどまった。こうした中では、活発な貿易並びに金融活動をうけてTelecomesの国際電話、テレックス、電話架設業務が著増した。
- ④商業・観光部門は着実な成長を続け、対前年比7%増を記録、GDP増加寄与率も17%と依然重要な地位を占めている。観光客数は順調に増加、昨年は約230万人(対前年比14%増)に上る観光客がシンガポールを訪れた。これを映じて、レストラン、ホテル業界は好況であった。なお、輸出全体に占める再輸出の比率は38%(70年当時61%)と、そのウェイトが年々低下の傾向にある。
- ⑤建設業は、1979年に業況が回復し、80年には10%の成長を遂げた。とくに、公共部門の建設活動は対前年比19%増と好伸した。また、民間部門においてもショッピング&オフィス・コンプレックスや、工場、住宅建設の需要が堅調である。ただ、同業界では労働力不足と建設資材の高騰・入手難に直面している。

2 日星経済関係

1980年の日星経済関係を回顧すると貿易、投資並びに相互の交流が一段と拡大する中で、日星両国は相互の依存関係を益々強固にする一方、両国関係の緊密化が具体的な進展を示すとともに、新たな段階を迎えたことが注目される。

まず、日星貿易は輸出入総額で125億\$ドル、対前年比32%増と拡大し、シンガポールの貿易相手国としては、1979年と同じく、マレーシア、米国に次いで第3位の地位を占めている。このうち、1979年に急増した対日輸出は、主力商品である石油製品が対前年比25%減と大幅に減少した結果、全体としては対前年比12%増、33億\$ドルにとどまった。反面、対日輸入は1979年の15%増から80年には40%増と著増し、輸入相手先国としては第1位の地位(シェア18%)を占めた。この輸入増の主因は、船舶、自動車及び電子機器等の急増であった。

つぎに、日本の対シンガポール投資は、製造業コミットメント・ベースで1979年にピークを迎え、80年にはかなり鈍化した。すなわち、79年には過去最高の3億19百万\$ドルを記録したが、80年には1億44百万\$ドルと半減した。しかしながら、投資残高としては、米国に次いで第2位と重要な地位を占めている。ただ、日本からシンガポールへの投資は、投資分野が一巡したこと、日本自身が欧米先進国での現地生産を志向していることもあって、1978～79年にみられた投資の急増はみられず、今後着実な拡大を続けていくものと予想されている。

一方、こうした貿易・投資動向に加えて、1980年には当地で“日本の経済発展の経験を学ぼう”とする気運が高まり、日本式経営の背景、手法等が脚光を浴び、各種のセミナー等が開催された。こうした折に、81年の初頭に鈴木内閣総理大臣ご一行がご来星され両国関係の一層の緊密化を図られたことは誠に時宜に合ったことであった。

さらに、80年中における両国関係の具体的な進展としては、両国最大の政府プロジェクトであるPCS (Petrochemical Corporation of Singapore)が起工式を済ませ愈々本格的な段階へと移行したこと、日・シ職業訓練センターが鈴木首相をお迎えして Official Opening を行ったこと、日本の資金協力の下で新職業訓練所が設立される運びとなったこと等が指摘される。

以上のような日星関係の進展を背景として、81年3月末に李光耀首相を囲んで中島大使及び在星日系代表者との懇談が実現したことは特筆されるべきことであった。同懇談会には、本所の正副会頭、理事及び会員企業の中か

ら代表が参加した。

なお、現在当地における日本企業の現地法人、支店、駐在員事務所等は総計で718社（JETRO調べ）、在留邦人も約16,000人と推計されている。

3. シンガポール日本商工会議所の活動概要

(1) 総括的概要

1980年度におけるシンガポール日本商工会議所は、会員並びに地元政府等の期待に応えるべく、対内的にも対外的にも積極的に数多くの事業を実施した。とりわけ、今年度においては81年1月に鈴木内閣総理大臣ご一行をお迎えしたのに引き続き、3月末には本所関係者と李首相との懇談が実現したことは特筆されるべきことであった。

本所活動を対内的事業と対外的事業に大別して概略すると以下の通りである。

まず、対内的には増大した会員相互の意思疎通と活発化した事業を円滑に促進するため各種活動を積極的に実施した。具体的には、定例理事会をはじめ部会、委員会等の会合活動を前年度を上回って開催した。また、年度中にご来星された鈴木内閣総理大臣、田中通商産業大臣ご一行をお迎えして歓迎パーティを開催したほか、日本からの各種ミッションの受け入れに協力した。さらに、広報面では本所機関誌である「月報」に加えて、「トップマネジメントのためのオリエンテーション」、「シンガポールの教育制度」等を発刊し、会員並びに新規来星日本人の参考に供した。

一方、対外的には本所と当地政府関係者等との交流を一層拡大するとともに、相互の理解促進と会員企業の意見反映に努めた。まず、本所と現地政府関係者等との交流としては、ゴー・チョク・トン商工大臣をはじめ、地元政府高秘書官及び労働省幹部との懇談会に加えて、黄望青（前）駐日シンガポール大使を迎えての午餐会を開催した。つぎに、会員企業の意見を踏まえてシンガポール政府及び関係機関に対する意見活動を行った。具体的には、NWC勧告に関連して「NWC勧告につ

いての提言」及び「1981年NWCガイドラインに対する意見」を提出したのをはじめ、労働者の定年制法制化、Job-hopping防止試案、雇用法第38条等の問題についても適時意見・要望活動を展開した。さらに、当地諸機関からの要請に応じて、理事4名を各々の機関に派遣したほか、今年度はNWC審議会へも本所代表を派遣した。このほか、VITBのApprentice of the year for 1980の技能優秀者の日本派遣、「青年の船同窓会」の設立等に対しても協力を行った。

こうした活発な会議所活動を支えた会員数は、1981年3月31日現在で365社となり、世界各地の日本(人)商工会議所としては最大クラスの規模を誇るまでに至った。なお、80年度における会員の純増加数は25社(入会35社、退会10社)であった。

以下、本所の1980年度における事業を項目別に概略する。

(2) 対内的事業

① 会合活動

1980年の会合活動は、まず6月27日(金)に80年度年次総会を開催、79年度事業並びに会計報告の承認を得るとともに、80年度予算を決定した。さらに、選挙による理事23名、推薦理事4名を選任したあと、正副会頭を選任した。

理事会は、第129回から第140回まで計12回の定例理事会のほか臨時理事会を4回、正副会頭会議を3回適時開催した。

部会活動では、単独の部会・分科会開催が28回、共催が3回の計31回開催し、情報提供並びに意見交換に努めた。

委員会活動は、経営研究委員会18回、広報委員会12回を開催したのをはじめ、選挙管理委員会を2回開催した。

つぎに、研修生ボンド問題、NWC等当地のトピックに加えて、要人との懇談に際して内部打合会を6回開催した。

さらに、在星及び日本から来星した学識経験者等との懇談会を6回開催した。

② 要人、ミッション受け入れ

鈴木内閣総理大臣、亀岡農林水産大臣、瓦内閣官房副長官をはじめとする鈴木首相ご一行（81年1月）並びに田中通商産業大臣ご一行（80年11月）をお迎えして歓迎レセプションを開催したほか、日本の各機関から派遣されたミッションを迎えて懇談会、工場見学、当地政府・民間機関との懇談会幹旋を行った。なお、80年度中の要人、ミッション受け入れは20件に上った。

③ 出版物の刊行

本所機関誌である「月報」を広報委員会で編集し、毎月発刊した。さらに、シンガポールのビジネス及び社会慣行のガイドブックとして「トップマネジメントのためのオリエンテーション」を刊行したほか、「シンガポールの教育制度」を取りまとめ、会員並びに新規来星日本人の参考に供した。

さらに、日本シンガポール協会との共同編集で、各種シンガポール法律関係を翻訳出版するとともに、本所の業種別会員名簿を全会員に配布した。

(3) 対外的事業

① 現地政府関係者との懇談

本所とシンガポール政府関係者との相互理解を促進するため、現地政府関係者との懇談会を開催した。

まず、5月には当地政府高官秘書官との懇談会を開催し、シンガポールの労働者に関する卒直な意見交換を行った。つぎに、6月にはゴー・チョク・トン商工大臣、ニヤン・トウ・ドウ EDB 長官並びに関係担当官を本所に迎え、① 80年代におけるシンガポール経済の見通し、② 新経済政策の成果と問題点、③ シンガポール製品の国際競争力、④ 1980年 NWC 勧告のねらい等について理事会メンバーと懇談する機会をもった。さらに、2月には労働省幹部を招き、当面する労働問題について、日系企業の立場から意見を述べ、相互理解の促進に努めた。

② 現地政府、関係機関に対する意見活動

シンガポール政府及び関係機関に対して、本所会員企業の意見を反映するため、積極的な意見活動を展開した。

まず、労働省からの意見照会に応じて、「労働者の定年制法制化」及び「Job-Hopping 防止に関する労働省試案」に対する本所意見を答申した。つぎに、NWC 勧告に関連して、「NWC 勧告についての提言」において基本的な考え方を関係当局に示すとともに、NWC から「1981 年 NWC ガイドラインに関する意見照会」に応じて具体的な対策を具申した。さらに、当地の Employment Act 38 に規定されている「労働時間」の項についてその解釈を明確にするとともにいわゆる振替休日が適時適切に実施できよう提案を行った。

③ 現地関係機関への理事派遣

現地関係機関から本所への理事派遣要請に応じて、Vocational and Industrial Training Board, Singapore Manufacturers Association, Singapore International Chamber of Commerce, Institute of Southeast Asian Studies に夫々理事 1 名を引続き派遣する一方、NWC の要請に応じて、今年から本所代表としてメンバー 1 名、Alternate メンバー 2 名を派遣した。

④ 各種協力

VITB が主催した Apprentice of The Year Competition for 1980 の技能成績最優秀者（1 名）の日本派遣に際して、在日中の滞在費を本所で負担するとともに、在日スケジュールの作成等にも協力を行った。また、日本政府が支援している「青年の船」の当地同乗者の集りである「青年の船同窓会」の発足に際して寄付を行った。

以上の本年度における活動状況を具体的に列記すると以下の通りである。

(4) 会合活動

① 総 会

○年次総会

日 時： 1980年6月27日（金） 午後6時30分

場 所： シャングリラ・ホテル

- 議 事：
1. 総会成立の報告
 2. 議長選任の報告
 3. 開 会 宣 言
 4. 会頭あいさつ
 5. 1979年度事業報告
 6. 1979年度会計報告、1980年度予算
 7. AUDITOR 及び AUDITOR FEE
 8. 理事選挙結果
 9. 正副会頭の選任
 10. 新会頭あいさつ

※議事終了後

在シンガポール日本国大使館 特命全権大使 中島 敏次郎氏
新加坡中華総商会 会 頭 林 継 民氏
両氏より講演を頂いた。

その後、懇親パーティを開催し、盛会裡に閉会した。

② 理 事 会

○第129回

日 時： 1980年4月8日（火） 午後12時30分

場 所： シンガポール日本商工会議所

- 議 題：
1. 前回議事録承認
 2. 報告事項
 - (1) 部会、委員会開催報告
 - (2) そ の 他

3. 審議事項

- (1) 総会日の決定
- (2) 選挙管理委員会の設置
- (3) ウイ・モン・チエン大使のスピーチ内容
- (4) グレード調整結果
- (5) 日本人会発行「南十字星復刻版」の販売促進協力
- (6) 星州日報、南洋商報への天皇誕生日広告掲載
- (7) 事務局長昇給
- (8) 新事務局長給与扱い
- (9) その他

4. 会計報告

5. 入・退会報告

6. その他

○第130回

日時： 1980年5月13日（火） 午後12時30分

場所： シンガポール日本商工会議所

議題： 1. 前回議事録承認

2. 報告事項

- (1) 部会、委員会開催報告
- (2) 富岡商工会議所一行7名来所
- (3) 来星ミッション予定
- (4) 加藤理事の POLYTECHNIC BOARD MEMBER 就任
- (5) 1980年 NWC GUIDELINES に関する本所意見
- (6) シンガポール労働者の勤務態度に関する政府高官秘書官との懇談

3. 審議事項

- (1) ゴー・チョク・トン商工大臣との会食懇談
- (2) VITB 主催 APPRENTICE OF THE YEAR COMPETITION WINNER の日本派遣、日程、費用

- (3) 経済協力貢献者表彰
- (4) TOP MANAGEMENT のための ORIENTATION (仮称)
の表題、配布、販売計画
- (5) 月報原稿料引上げ
- (6) 総会スケジュール
- (7) 新事務局長給与取扱い
- (8) その他

4. 会計報告

5. 入・退会報告

6. その他

○第131回

日時： 1980年6月5日(木) 午後12時30分

場所： シンガポール日本商工会議所

議題： 1. 前回議事録承認

2. 報告事項

- (1) 委員会開催報告
- (2) 来星ミッション

3. 審議事項

- (1) 総会次第
- (2) 79年度事業報告案
- (3) 79年度決算案・80年度予算案
- (4) ゴー・チョク・トン商工大臣との懇談会
- (5) 青年の船同窓機関誌広告掲載依頼

4. 会計報告

5. 入・退会報告

6. その他

○第132回

日時： 1980年7月8日(火) 午後12時30分

場所： シンガポール日本商工会議所

- 議 題： 1. 会頭あいさつ
2. 前回議事録承認
3. 審議事項
- (1) 各理事担当の決定
 - (2) 顧問、会計監事及びオブザーバーの就任
 - (3) 各機関への派遣
 - (4) 昭和55年度経済協力貢献者表彰
 - (5) 寄付依頼
 - (6) APPRENTICE-OF-THE-YEAR COMPETITION
の INTERVIEW PANELIST の依頼
4. 報告事項
- (1) 懇談会、委員会開催報告
 - (2) シンガポール日本人会カップ寄贈礼状
 - (3) 来星ミッション
 - (4) プリヂストンシンガポール（株）からの依頼
 - (5) その他
5. 会計報告
6. 退会報告
7. その他

○第133回

日 時： 1980年8月5日（火） 午後12時30分

場 所： シンガポール日本商工会議所

- 議 題： 1. 前回議事録承認
2. 総会議事録内容承認
3. 審議事項
- (1) 昭和55年度経済協力貢献者表彰
 - (2) NWC勸告について
 - (3) 事務局職員の処遇
 - (4) その他

4. 報告事項

- (1) 部会、委員会、懇談会開催報告
- (2) 「トップ・マネジメントのためのオリエンテーション」の刊行
- (3) 「青年の船同窓会」基金への寄付
- (4) APPRENTICE-OF-THE-YEAR COMPETITION
の審議結果
- (5) 来星ミッション
- (6) その他

5. 会計報告

6. 入・退会

7. その他

○第 134 回

日 時： 1980 年 9 月 9 日（火） 午後 12 時 30 分

場 所： シンガポール日本商工会議所

議 題： 1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) NWC 勧告について
- (2) 事務局職員の処遇

3. 報告事項

- (1) 部会、委員会、懇談会開催報告
- (2) 「トップ・マネジメントのためのオリエンテーション」追加注文状況
- (3) 職業訓練局技能訓練大会優勝者の訪日
- (4) 来星ミッション
- (5) その他

4. 会計報告

5. 入・退会

6. その他

○第135回

日 時： 1980年10月7日（火） 午後12時30分

場 所： シンガポール日本商工会議所

議 題： 1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) NWC 勧告についての提言
- (2) NWCへの委員派遣
- (3) 労働省からの定年制に関する意見照会
- (4) SINGAPORE NATIONAL ACADEMY OF SCIENCE
からの委員派遣依頼

3. 報告事項

- (1) 部会、委員会、懇談会開催報告
- (2) 黄望青（前）駐日シンガポール大使との昼食懇談
- (3) 来星ミッション
- (4) BIG SPLASH からの協力依頼
- (5) 9月16日付 NEW NATION 紙記載の日本企業
関連記事
- (6) プリヂストン・シンガポールからの協力御礼

4. 会計報告

5. 入・退会

6. その他

○第136回

日 時： 1980年11月11日（火） 午後12時30分

場 所： シンガポール日本商工会議所

議 題： 1. 前回議事録承認

2. 審議事項

3. 報告事項

- (1) 部会、委員会、懇談会開催報告
- (2) 来星ミッション

(3) NWC 勧告についての提言

(4) 労働省からの定年制に関する意見照会（回答）

(5) 本所への依頼

4. 会計報告

5. 入・退会

6. その他

○第137回

日 時： 1980年12月9日（火） 午後12時30分

場 所： シンガポール日本商工会議所

議 題： 1. 前回議事録承認

2. 審議事項

(1) 正副会頭の選任

(2) 国際商工会議所への理事派遣

(3) 上記に伴う担当理事の異動・決定

(4) 事務局職員の年次賞与

(5) NWC 勧告に関する本所意見照会

3. 報告事項

(1) 部会、委員会、懇談会開催報告

(2) 来星ミッション

(3) 雇用法第38条についての提案

(4) NWC 勧告についての提言

(5) そ の 他

4. 会計報告

5. 入・退会

6. その他

(1) JETRO の日本企業に関する調査結果等について

(2) そ の 他

○第138回

日 時： 1981年1月27日（火） 午後12時30分

場 所： シンガポール日本商工会議所

議 題： 1. 前回議事録承認

2. 審議事項

(1) 1981年NWCガイドラインに対する本所意見

(2) MINISTRY OF LABOUR からの依頼

3. 報告事項

(1) 鈴木内閣総理大臣ご一行歓迎午さん会及びJTCでの歓迎会開催報告

(2) 部会、委員会、懇談会開催報告

(3) 来星ミッション

(4) ゴー・チョク・トン商工大臣からの LETTER

(5) 日系企業に関する THE STRAITS TIMES 記事の件

4. 会計報告

5. 入・退会

6. その他

○第139回

日 時： 1981年2月10日(火) 午後12時30分

場 所： シンガポール日本商工会議所

議 題： 1. 前回議事録承認

2. 審議事項

(1) 1981年NWC ガイドラインに対する本所意見(案)

(2) JOB-HOPPING 防止についての本所意見(案)

(3) 労働省幹部との懇談会

(4) 慰霊祭への参加

(5) SINGAPORE POLYTECHNIC からの依頼

3. 報告事項

(1) 部会、委員会開催報告

(2) 来星ミッション

4. 会計報告

5. その他

○第140回

日 時： 1981年3月10日（火） 午後12時30分

場 所： シンガポール日本商工会議所

議 題： 1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) SINGAPORE INTERNATIONAL CHAMBER OF
COMMERCE (SICC) からの昼食会招待申し入れ
- (2) 日本人学校協同組合からの理事選出依頼
- (3) VITB からの LEGISLATION OF APPRENTI-
CESHIP TRAINING についての意見照会
- (4) 星州日報、南洋商報からの天皇誕生日広告掲載
依頼
- (5) APPLIED RESEACH CORPORATION からの寄付
依頼
- (6) 本所メンバー・リストの ECONOMIC BULLETIN
(SICC 発行) への掲載依頼
- (6) MR. RICHARD A. EASTMAN との契約について
- (8) その他（寄贈カップの取扱い等）

3. 報告事項

- (1) 部会、委員会開催報告
- (2) 来星ミッション
- (3) 労働省における「JOB-HOPPING 対策（試案）
についての懇談会」
- (4) 本所と労働省幹部との懇談会
- (5) 1981年 NWC GUIDELINES に関する本所意
見の提出
- (6) そ の 他

4. 会計報告

5. 入・退会

6. その他

○臨時理事会

- 日 時： 1980年5月2日(金) 午後12時30分
場 所： シンガポール日本商工会議所
議 件： NWCガイドラインに関する本所意見

- 日 時： 1980年6月27日(金) 午後7時30分
場 所： SHANGRI-LA HOTEL
議 件： 正副会頭の選任

- 日 時： 1981年1月8日(木) 午後12時30分
場 所： シンガポール日本商工会議所
議 件： 鈴木内閣総理大臣ご一行の本所側受入体制等について

- 日 時： 1981年3月20日(金) 午後12時30分
場 所： シンガポール日本商工会議所
議 件： (1) 1981年度本所収支決算における繰越金の取扱
いについて
(2) そ の 他

③ 正副会頭会議

○正副会頭、総務担当会議

- 日 時： 1980年11月24日(月) 午後12時30分
場 所： シンガポール日本商工会議所
議 件： 正副会頭の選任について

○正副会頭、総務・財務・企画・組織担当理事会議

- 日 時： 1981年3月16日(月)
場 所： シンガポール日本商工会議所
議 件： 1981年度収支決算について

○正副会頭、総務・財務・企画・組織担当理事会議

○日 時： 1981年3月19日（木）

場 所： シンガポール日本商工会議所

議 件： 1981年度収支決算について

④ 部 会

◎第一工業部会

○7月例会

日 時： 1980年7月28日（月） 午後7時

場 所： APOLLO HOTEL, VENUS ROOM

議 題： (1) 理事会報告
(2) 正副部会長の選任
(3) 1980年NWC勧告についての討論

○1月例会（第一、第二、第三工業部会、流通サービス部会）

日 時： 1981年1月30日（金） 午後12時30分

場 所： シンガポール日本商工会議所

議 題： JOB-HOPPING 防止に関する労働省試案に対するシン
ガポール日本商工会議所としての意見（案）審議

○2月例会（第一、第二、第三工業部会）

日 時： 1981年2月20日（金） 午後7時

場 所： シェラトン・ホテル、CONNAUGHT ROOM

議 題： 「海外におけるJISの申請手続きについて」

ゲスト：（財）日本規格協会

国際標準化センター

所長 益戸 保雄氏

同協会

管理技術センター

竹下 正雄氏

○ 3 月例会

日 時： 1981 年 3 月 30 日 (月) 午後 7 時

場 所： アポロ・ホテル、VENUS ROOM

- 議 題： (1) 理事会報告
(2) シンガポールにおける最近の労働市場について
(3) そ の 他

◎第二工業部会

○ 4 月例会 (第二、第三工業部会)

日 時： 1980 年 4 月 2 日 (水) 午後 6 時

場 所： アポロ・ホテル、JUPITER ROOM

- 議 題： (1) SKILLS DEVELOPMENT FUND について
J S W (P T E) L T D.
永田 昌久氏
(2) FILM SHOW "KACHO-ASECTION CHIEF AND
HIS DAY"
(3) 懇 談

○ 8 月例会

日 時： 1980 年 8 月 6 日 (水) 午後 12 時 30 分

場 所： 三越ガーデン

- 議 題： (1) 正副部会長の選任
(2) 1980 年 N W C 勧告についての討論
(3) 懇 談

○ 10 月例会

日 時： 1980 年 10 月 15 日 (水) 午後 12 時 30 分

場 所： 三越ガーデン

- 議 題： (1) 理事会報告
(2) 1980 年 N W C 勧告の実施状況
(3) 懇 談

○ 1 月 例 会

日 時： 1981 年 1 月 22 日 (水) 午後 7 時

場 所： キングス・ホテル

議 題： 最近の労働条件及び福利厚生の実態に関するアンケート
調査報告

○ 1 月 例 会 (第一、第二、第三工業部会、流通サービス部会)

日 時： 1981 年 1 月 30 日 (金) 午後 12 時 30 分

場 所： シンガポール日本商工会議所

議 題： JOB-HOPPING 防止に関する労働省試案に対するシン
ガポール日本商工会議所としての意見 (案) 審議

○ 2 月 例 会 (第一、第二、第三工業部会)

日 時： 1981 年 2 月 20 日 (金) 午後 7 時

場 所： シェラトン・ホテル、CONNAUGHT ROOM

議 題： 「海外における J I S の申請手続きについて」

ゲスト： (財) 日本規格協会

所 長 益戸 保雄氏

同協会

管理技術センター

竹下 正雄氏

◎ 第三工業部会

○ 4 月 例 会 (第二、第三工業部会)

日 時： 1980 年 4 月 2 日 (水) 午後 6 時

場 所： APOLLO HOTEL, JUPITER ROOM

議 題： (1) SKILLS DEVELOPMENT FUND について

J S W (P T E) L T D.

永田 昌久氏

(2) FILM SHOW "KACHO-A SECTION CHIEF AND HIS DAY"

○ 7 月 例 会

日 時： 1980 年 7 月 30 日 (水) 午後 6 時 30 分

場 所： APOLLO HOTEL, JUPITER ROOM

- 議 題： (1) 正副部会長の選任
(2) NWC 勧告実施に関する意見交換
(3) 懇 談

○ 9 月 例 会

日 時： 1980 年 9 月 29 日 (月) 午後 12 時 30 分

場 所： シンガポール日本商工会議所

- (1) 理事会報告
(2) 「NWC 勧告の実施状況等に関するアンケート調査結果」について
(3) そ の 他

○ 12 月 例 会

日 時： 1980 年 12 月 10 日 (水) 午後 12 時 30 分

場 所： 日本・シンガポール職業訓練センター

- 議 題： (1) 理事会報告
(2) 日本・シンガポール職業訓練センターの概要説明
同センター所長 炭山 隆氏
(3) 同センター見学

○ 1 月 例 会 (第一、第二、第三工業部会、流通サービス部会)

日 時： 1981 年 1 月 30 日 (金) 午後 12 時 30 分

場 所： シンガポール日本商工会議所

- 議 題： JOB-HOPPING 防止に関する労働省試案に対するシン
ガポール日本商工会議所としての意見 (案) 審議

○ 2 月 例 会 (第一、第二、第三工業部会)

日 時： 1981 年 2 月 20 日 (金) 午後 7 時

場 所： シエラトン・ホテル、CONNAUGHT ROOM
議 題： 「海外におけるJISの申請手続きについて」
(財) 日本規格協会
国際標準化センター
所 長 益戸 保雄氏
同協会
管理技術センター
竹下 正雄氏

◎貿易部会

○9月例会

日 時： 1980年9月2日(火) 午後6時30分
場 所： KING'S HOTEL, DUKE ROOM
議 題： (1) 理事会報告
(2) 正副部会長の選任
(3) そ の 他

○10月例会

日 時： 1980年10月6日(月) 正午
場 所： シンガポール日本商工会議所
議 題： 「労働省からの定年制に関する意見照会」について

○3月例会

日 時： 1981年3月20日(金) 正午
場 所： MANDARIN HOTEL, WINTER ROOM
議 題： 「最近の内外情勢をめぐって」
ゲスト： 朝 日 新聞 功刀 照夫氏
日本経済新聞 斎藤 志郎氏
読 売 新聞 鈴木 俊夫氏

◎ 繊維分科会

○ 11 月例会

日 時： 1980 年 11 月 19 日（水） 午前 11 時

場 所： HILTON HOTEL

議 題： 福井県繊維産元協同組合との懇談

日 時： 1980 年 11 月 20 日（木） 午後 7 時

場 所： MANDARIN HOTEL

議 題： 福井県繊維協同組合との懇談

○ 12 月例会

日 時： 1980 年 12 月 13 日（土） 午後 7 時

場 所： JADE ROOM

議 題： シンガポールにおける最近の繊維事情について

◎ ゴム分科会

○ 10 月例会

日 時： 1980 年 10 月 17 日（金） 午後 3 時

場 所： シンガポール日本商工会議所

テーマ： 「日本における一般大衆ゴム取引についての現状」

ゲスト： 神戸ゴム取引所 林 総務部長

◎ 金融保険部会

○ 4 月例会

日 時： 1980 年 4 月 21 日（月） 午後 6 時

場 所： MANDARIN HOTEL, FOUNDATION ROOM 35

議 題： 金融制度調査会委員との懇談

○ 8 月例会

日 時： 1980 年 8 月 8 日（金） 午後 12 時 30 分

場 所： 東京銀行シンガポール支店会議室

議 題： (1) 理事会報告

- (2) 正副部会長の改選
- (3) そ の 他

○ 10 月 例 会

日 時： 1980 年 10 月 2 日（木） 午後 12 時 30 分
場 所： 東京銀行シンガポール支店会議室
議 題： 「労働省からの定年制に関する意見照会」について

◎ 建設部会

○ 7 月 例 会

日 時： 1980 年 7 月 30 日（水） 午後 12 時 30 分
場 所： シンガポール日本商工会議所
議 題： (1) 理事会報告
(2) 正副部会長改選
(3) 今後の運営方針
(4) 直面する諸問題の討議

○ 11 月 例 会

日 時： 1980 年 11 月 7 日（金） 午後 6 時 30 分
場 所： KING'S HOTEL, DUKE ROOM
議 題： (1) 近時の大型プロジェクト発生と関連する諸問題について
——物件と資材・労務者等についての意見交換——
(2) そ の 他

○ 3 月 例 会

日 時： 1981 年 3 月 12 日（木） 午後 6 時 30 分
場 所： HYATT HOTEL, SIR STAMFORD ROOM 1
議 題： (1) 副部会長の改選
(2) 帰国及び新任部会員の紹介
(3) M. O. L.（労働省）との懇談会（1981 年 2 月 25
日開催）報告
(4) そ の 他

◎運輸通信部会

○10月例会

日 時： 1980年10月7日(火) 午後7時
場 所： KING'S HOTEL, DUKE ROOM
議 題： (1) 今後の活動方針
(2) 理事会報告
(3) そ の 他

◎流通サービス部会

○7月例会

日 時： 1980年7月29日(火) 午後6時30分
場 所： オランダ・クラブ
議 題： (1) 1980年度正副部会長の選任
(2) 1980年NWC勧告への対応
(3) 懇 談

○10月例会

日 時： 1980年10月6日(月) 午後1時
場 所： JADE ROOM
議 題： 民間における定年々令について

○1月例会(第一、第二、第三工業部会、流通サービス部会)

日 時： 1981年1月30日(金) 午後12時30分
場 所： シンガポール日本商工会議所
議 題： JOB-HOPPING防止に関する労働省試案に対するシン
ガポール日本商工会議所としての意見(案)審議

○3月例会

日 時： 1981年3月13日(金) 午後7時
場 所： CHINA PALACE RESTAURANT
議 題： 不動産市場動向について
講師： 桧原氏(東急ランド)

◎化学品石油部会

○9月例会

日 時： 1980年9月19日(金) 午後12時30分
場 所： シンガポール日本商工会議所
議 題： (1) 正副部会長の改選
(2) 今後の部会運営
(3) そ の 他

○3月例会

日 時： 1981年3月17日(火) 午後12時30分
場 所： マンダリン・ホテル、WINTER ROOM
議 題： P C S の進捗状況について
ゲスト： PETROCHEMICAL CORPORATION OF SINGAPORE
技術部長 紙谷 利夫氏
総務部長 泉井 彬 氏

⑤ 委 員 会

◎広報委員会

第1回	1980年	4月18日(金)	午後12時30分	会 議 所
第2回	1980年	5月16日(金)	午後 6時30分	KING'S HOTEL
第3回	1980年	7月 3日(木)	午後 7時	KING'S HOTEL
第4回	1980年	7月31日(木)	午後12時30分	会 議 所
第5回	1980年	8月19日(火)	午後12時30分	会 議 所
第6回	1980年	9月18日(木)	午後12時30分	会 議 所
第7回	1980年	10月 2日(木)	正午(座談会)	CENTURY PARK
第8回	1980年	10月23日(木)	午後 7時	KING'S HOTEL
第9回	1980年	12月 5日(金)	午後12時30分	会 議 所
第10回	1980年	12月22日(月)	午後 7時	KING'S HOTEL
第11回	1981年	3月 2日(月)	午後12時30分	会 議 所
第12回	1981年	3月25日(水)	午後 7時	KAMPACHI

◎経営研究委員会

第 1 回	1980 年 4 月 17 日 (木)	午後 12 時 30 分	会 議 所
第 2 回	1980 年 4 月 28 日 (月)	午後 3 時 30 分	会 議 所
第 3 回	1980 年 5 月 8 日 (木)	午後 12 時 30 分	横河電機
第 4 回	1980 年 6 月 12 日 (木)	午後 12 時 30 分	会 議 所
第 5 回	1980 年 7 月 10 日 (木)	午後 12 時 30 分	会 議 所
第 6 回	1980 年 7 月 28 日 (月)	正午	会 議 所
第 7 回	1980 年 8 月 21 日 (木)	午後 12 時 30 分	会 議 所
第 8 回	1980 年 9 月 11 日 (木)	午後 12 時 30 分	S'PORE TIME
第 9 回	1980 年 10 月 1 日 (水)	午後 7 時	アポロ・ホテル
第 10 回	1980 年 10 月 9 日 (木)	午後 12 時 30 分	松 下 電 器
第 11 回	1980 年 11 月 13 日 (木)	午後 12 時 30 分	会 議 所
第 12 回	1980 年 12 月 11 日 (木)	午後 3 時	日 立 造 船
第 13 回	1980 年 12 月 18 日 (木)	午後 12 時 30 分	会 議 所
第 14 回	1981 年 1 月 9 日 (金)	午後 12 時 30 分	会 議 所
第 15 回	1981 年 1 月 16 日 (金)	午後 12 時 30 分	会 議 所
第 16 回	1981 年 2 月 19 日 (木)	午後 12 時 30 分	会 議 所
第 17 回	1981 年 3 月 19 日 (木)	午後 12 時 30 分	会 議 所
第 18 回	1981 年 3 月 25 日 (水)	午後 7 時	KING'S HOTEL

◎選挙管理委員会

第 1 回	1980 年 4 月 22 日 (火)	午後 12 時 30 分	会 議 所
第 2 回	1980 年 5 月 19 日 (月)	午後 12 時 30 分	会 議 所

⑥ 内部打合せ

○研修生ボンドの問題についての意見交換

1980 年 4 月 16 日 (水) 午後 6 時 30 分 KING'S HOTEL

○NWCに関する打合せ

1980 年 5 月 20 日 (火) 午後 12 時 30 分 会 議 所

○鈴木総理大臣歓迎パーティについての打合せ

1980年12月24日(水)午後12時30分 会議所

○鈴木総理大臣歓迎パーティについての打合せ

1980年1月7日(水)午後12時30分 会議所

○労働省幹部との懇談会に関する打合せ会

1981年2月19日(木)午後12時30分 会議所

○リー総理大臣との懇談会に関する打合せ会

1981年3月30日(月)午後12時30分 会議所

(5) 懇談会活動

① 学識経験者等との懇談会

○バロン教授(上智大学)との懇談

1980年7月11日(金)午後12時30分 会議所

○小林教授(産業能率短期大学)との懇談

1980年7月19日(土)午後6時30分 SHANGRI-LA

○MR. LIM HO HUP より1980年NWC勧告についての説明会

1980年7月25日(金)午後12時30分 会議所

○滝野教授(東洋大学)との懇談

1980年9月3日(水)午後2時 会議所

○在星日本報道関係者との懇談

1980年9月23日(火)午後6時 APOLLO HOTEL

○花田助教授(産業能率大学)との懇談

1980年10月1日(水)午後7時 APOLLO HOTEL

② 当地政府関係者等との懇談会

(1) 政府高官秘書官との懇談(総理府、EDB、MITI、NTUC等)

1980年5月8日(木)午後12時30分 会議所

(2) ゴー・チョク・トン商工大臣との懇談

1980年6月30日(月)午後12時30分 会議所

(3) 黄望青（前）駐日シンガポール大使との懇談

1980年10月16日（木）午後12時30分

MANDARIN HOTEL

(4) 労働省幹部との懇談

1981年2月25日（水）午前10時

会議所

(6) 要人・ミッション受け入れ

① 要人歓迎レセプション

○田中通商産業大臣ご一行歓迎会

1980年11月3日（月）午後12時30分

マンダリン・ホテル

○鈴木内閣総理大臣ご一行歓迎会

1981年1月14日（水）午後12時30分

マンダリン・ホテル

② ミッション受け入れ

○1980年5月6日

富岡商工会議所一行との懇談

○1980年6月2日

東南アジア諸国工業所有権制度調査団との懇談

○1980年6月4日

大阪府経営合理化協会一行との懇談

○1980年6月11日

静岡県ミッションとの懇談

○1980年6月14日

防衛庁ミッションとの懇談

○1980年7月26日

豊中商工会議所一行との懇談

○1980年7月29日（火）

浜松商工会議所一行との懇談

○1980年8月25日

日本労働協会一行との懇談

○1980年10月8日

桐生商工会議所一行との懇談

○ 1980 年 10 月 13 日

岐阜商工会議所一行との懇談

○ 1980 年 10 月 25 日

大阪モーター協会一行との懇談

○ 1980 年 11 月 12 日

蒲郡商工会議所一行との懇談

○ 1980 年 11 月 19 日

長崎商工会議所一行との懇談

○ 1980 年 12 月 4 日

産業用ロボット製造業進出並びに技術協力基礎調査団一行との懇談

○ 1981 年 2 月 9 日

松本商工会議所一行との懇談

○ 1981 年 2 月 11 日

東京商工会議所一行との懇談

○ 1981 年 3 月 13 日

長崎大学東南アジア研究所グループとの懇談

○ 1981 年 3 月 26 日

日本商工会議所経済協力推進協議会表彰者

(7) シンガポール日本商工会議所の役員等

1980 年 6 月開催の本所年次総会以降における本所役員等は以下の通りである。

○ 会 頭

太田 晴之氏（三井物産） 1980 年 6 月～1980 年 12 月（帰国）

水戸 清氏（日立造船） 1980 年 12 月～現在

○ 副会頭

長谷 清美氏（三菱商事） 1980 年 6 月～1981 年 4 月（帰国）

水戸 清氏（日立造船） 1980 年 6 月～1980 年 12 月（以降会頭）

清水 泗郎氏（東京銀行） 1980 年 12 月～現在

○理 事

- (全 般) 青柳 茂雄氏 (三井物産) 1980年12月～現在
- (渉 外) 大塚 泰氏 (千代田シンガポール) 1980年6月～現在
- (全 般) 大山 治郎氏 (日商岩井) 1980年6月～現在
- (広 報) 岡田 貞則氏 (三菱銀行) 1980年6月～現在
- (第三工業部会) 加藤 戸稔氏 (三洋電機) 1980年6月～1981年3月 (帰国)
- (組 織) 倉重 正樹氏 (東京海上火災) 1980年6月～現在
- (N W C) 黒田 敏彦氏 (松下電器) 1980年6月～現在
- (第二工業部会) 後藤 敏邦氏 (TOMY) 1980年6月～現在
- (化学品石油部会) 小山 俊吾氏 (住友商事) 1980年6月～1980年11月 (帰国)
- (金融保険部会) 清水 泗郎氏 (東京銀行) 1980年6月～1980年12月 (以降、副会頭)
- (経営研究委員会) 七戸 真次氏 (HYMOLD) 1980年6月～現在
- (全 般) 島崎 弘氏 (新日鉄) 1980年6月～現在
- (第一工業部会・副) 関 英晴氏 (日本鋼管) 1980年8月～現在
- (流通サービス部会) 田中 益男氏 (三越) 1980年6月～1981年3月 (帰国)
- (企 画) 種田 幸一氏 (日本郵船) 1980年6月～現在
- (流通サービス部会) 浜崎 真造氏 (三越) 1981年3月～現在
- (第三工業部会) 早野 美知男氏 (横河電機) 1980年6月～現在
- (第一工業部会) 早船 好蔵氏 (岡本工作機械) 1980年6月～現在
- (全 般) 林 孝雄氏 (三菱商事) 1981年4月～現在
- (財 務) 平井 喜平氏 (三井銀行) 1980年6月～現在
- (化学品石油部会) 福森 鋭一氏 (住友商事) 1980年11月～現在
- (広報・副) 藤井 宏氏 (伊藤忠商事) 1980年6月～1980年11月 (帰国)
- (建設部会) 古田 孝行氏 (熊谷組) 1980年6月～現在
- (全 般) 堀田 繁氏 (日本航空) 1980年6月～現在
- (広報・副) 豆原 寛氏 (伊藤忠商事) 1980年11月～現在
- (貿易部会) 三宅 源嗣氏 (丸 紅) 1980年6月～現在
- (第一工業部会・副) 森島 栄一氏 (日本鋼管) 1980年6月～1980年8月 (帰国)
- (運輸通信部会) 安田 達夫氏 (大阪商船三井船舶) 1980年6月～現在

(総 務) 山内 道夫氏 (第一勸業銀行) 1980年6月～現在
(全般・金融保険部会) 湯本 佳伸氏 (住友銀行) 1980年6月～現在
(第三工業部会・副) 吉川 重宏氏 (三洋電機) 1981年3月～現在

(注) 理事の () 内は担当。氏名50音順。

○顧問

桜井 清彦氏 1980年6月～現在
中山 一三氏 1980年6月～現在

○内部 AUDITOR

太田 芳昭氏 (シンガポール・野村・マーチャント・バンク) 1980年6月
～現在

吉村 健治氏 (三菱重工業) 1980年6月～現在

○オブザーバー

竹田 一平氏 (JETRO) 1980年6月～1981年3月 (帰国)
沢池 忍氏 (JETRO) 1981年4月～現在
北村 一雄氏 (JOEA) 1980年6月～1981年3月 (帰国)
辻 彰氏 (JOEA) 1981年4月～現在
長島 英雄氏 (日本大使館) 1980年6月～1981年5月 (帰国)
片山 登喜雄氏 (日本大使館) 1981年5月～現在

1981年度収支予算（案）

（1981年4月～1982年3月）

項 目	80年度予算	80年度実績	予算比	81年度予算	前年予算比
I. 収 入 の 部					
1. 会 費	420,720	507,170.-	86,450.-	533,000.-	112,280.-
2. 入 会 金	6,000	8,250.-	2,250.-	8,000.-	2,000.-
3. 出版物売上	12,000	13,322.-	1,322.-	10,000.-	△ 2,000.-
4. その他(補助金)	2,160	2,429.04	269.04	2,400.-	240.-
5. 前期繰越金	△ 10,914.42	△ 10,914.42		106,782.47	117,696.89
収入合計（I）	429,965.58	520,256.62	90,291.04	660,182.47	230,216.89
II. 支 出 の 部					
A. 本 部 経 費					
1. Personel Expenses	125,000.-	121,847.-	△ 3,153.-	142,000.-	17,000.-
2. Office Expenses	67,000.-	67,680.97	680.97	79,500.-	12,500.-
3. Meeting Fee	16,000.-	18,105.93	2,105.93	25,000.-	9,000.-
4. Printing & Periodicals	65,000.-	68,064.53	3,064.53	75,000.-	10,000.-
5. Postage & Communication	9,000.-	11,687.28	2,687.28	15,000.-	6,000.-
6. Consumables	8,000.-	5,463.40	△ 2,536.60	8,000.-	0
7. Transports	1,600.-	1,549.10	△ 50.90	2,000.-	400.-
8. Office Equipment	13,000.-	10,477.60	△ 2,522.40	14,000.-	1,000.-
9. Advertisement	2,700.-	3,012.70	312.70	3,200.-	500.-
10. Translation & Publication	22,000.-	5,779.09	△ 16,220.91	20,000.-	△ 2,000.-
11. Sundry Expenses	9,000.-	9,313.95	313.95	10,500.-	1,500.-
12. Reception Exp.	7,500.-	4,440.11	△ 3,059.89	10,000.-	2,500.-
13. Public Relations	3,200.-	1,500.-	△ 1,700.-	19,000.-	15,800.-
14. Tax	26,000.-	25,920.56	△ 79.44	72,000.-	46,000.-
15. Reserve	5,000.-	6,972.35	1,972.35	50,000.- (新規事業を含む)	45,000.-
小 計（A）	380,000.-	361,814.57	△ 18,185.43	545,200.-	165,200.-

項 目	80年度予算	80年度実績	予算比	81年度予算	前年予算比
III. 支 出 の 部					
B. 部会・委員会費					
16. 第一工業部会	4,900.-	4,983.30	83.30	7,700.-	2,800.-
17. 第二工業部会	3,000.-	4,010.45	1,010.45	4,800.-	1,800.-
18. 第三工業部会	3,500.-	3,219.30	△ 280.70	6,200.-	2,700.-
19. 貿 易 部 会	3,400.-	2,579.25	△ 820.75	5,300.-	1,900.-
20. 金融保険部会	3,100.-	2,548.55	△ 551.45	5,200.-	2,100.-
21. 建 設 部 会	2,500.-	3,648.85	1,148.85	4,200.-	1,700.-
22. 運輸通信部会	2,000.-	569.70	△ 1,430.30	3,200.-	1,200.-
23. 流通サービス部会	1,700.-	2,184.90	484.90	3,200.-	1,500.-
24. 化学品石油部会	2,600.-	2,622.70	22.70	4,500.-	1,900.-
25. ゴム分科会	800.-	505.-	△ 595.-	1,300.-	500.-
26. 繊維分科会	1,300.-	670.-	△ 630.-	1,800.-	500.-
27. 経営研究委員会	4,500.-	4,527.95	27.95	5,500.-	1,000.-
28. 広 報 委 員 会	3,300.-	3,407.15	107.15	5,000.-	1,700.-
小 計 (B)	36,600.-	35,177.10	△ 1,422.90	57,900.-	21,300.-
10 周年行事費 (C)	25,000.-	16,482.48	△ 8,517.52	—	△ 25,000.-
(A)+(B)+(C) 支出合計 (II)	441,600.-	413,474.15	△ 28,125.85	588,100.-	146,500.-
Accumulated Fund (III)	—	—	—	57,000.-	57,000.-
次 期 繰 越 (I)-[(II)+(III)]	△ 11,634.42	106,782.47	118,416.89	82.47	11,716.89

理 事 会 の 動 き

第144回1981年7月14日(火) 午後12時30分

議 事 :

1. 前回議事録承認

異議なく承認された。

2. 1981年度本所年次総会議事録概要

異議なく承認された。

3. 審 議 事 項

(1)部会、委員会、担当部門等各担当理事並びに監事、オブザーバーの選任審議の結果、別紙の通り決定した。

(2)シンガポール福祉協会からの国際アビリンピック参加に関する依頼。

上記依頼についての意見交換の後、本件については総務担当理事を中心に意見を取りまとめ、次回理事会において審議されることになった。

(3)星洲日報、南洋商報、SUNDAY TIMES 等からのシンガポール・ナショナル・デー広告掲載依頼。

本件については、星洲日報、南洋商報からの依頼については、例年通り応じることとし、その他については依頼に応じないことに決定した。

(4)MINISTRY OF LABOURからの本所に対する意見照会

MINISTRY OF LABOURから本所に意見照会のあったPROPOSED AMENDMENTS TO THE EMPLOYMENT ACT については、労働担当理事において意見を取りまとめることになった。

4. 報 告 事 項

(1)シンガポール日本人会の現状

清水副会頭(シンガポール日本人会会長)から、資料にもとづき日

本人会クラブ・ハウスの移転問題に関する経緯と今後の対応策についての説明があった。

(2) リー首相と雇用者機関代表者との懇談会開催

水戸会頭から、REPORT BY THE COMMITTEE ON PRODUCTIVITY を中心に、リー首相と当地雇用者機関代表者との懇談が近く行われる旨報告があった。

なお、本所からは水戸会頭と黒田理事が出席の予定。

(3) NPB に対する意見書の提出

前回理事会で承認を得た WORK ATTITUDES, GOOD LABOUR - MANAGEMENT RELATIONS AND PRODUCTIVITY に関する本所の意見書（英文）が報告された。

(4) 部会、委員会、懇談会等開催報告があった。

① 部 会

○建設部会――― 6 月 12 日開催

② 委 員 会

○広報委員会――― 6 月 24 日開催

○経営研究委員会―― 6 月 18 日開催

③ 懇 談 会 等

○在星日系 4 機関懇談会――― 6 月 23 日開催

○中島大使講演会（JOEA との共催）―― 6 月 30 日開催

④ 会議所運営関係

○1931 年度本所年次総会――― 6 月 26 日開催

○臨時理事会――― 6 月 26 日開催

○正副会頭会議――― 7 月 9 日開催

(5) 来星ミッション

次の通り来星ミッション等の報告があった。

○日本経済研究センター並木信義氏（JETRO との共催）

――― 7 月 29 日予定

○近畿商工会議所連合会「東南アジア主要空港視察団」

----- 8月5日～7日来星予定

○永田JOEA会長----- 9月11日来星予定

5. 会 計 報 告

吉永財務委員より、5月分（確定分）、6月分の会計報告があり、承認された。

6. 入・退 会

倉重組織担当理事より、入・退会当の報告があり、審議の結果次の通り決定した。

(1)入 会（4件）

** TUNGALOY SINGAPORE (PTE) LTD. -----“C”
** NC STAFLEX CO., PTE. LTD. -----“B”
** KURITA (SINGAPORE) PTE. LTD. -----“B”
** TEIJIN LTD. -----“C”

(2)グレード変更

** BRIDGESTONE TIRE CO., LTD. “A” → “C”

(3)退 会（2件）： 承認

** NEW WADO TOURS (SINGAPORE) PTE. LTD.
** MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES.

1981年7月14日現在

シンガポール日本商工会議所役員・監事・名誉会員
・ オブザーバー一覧表

(正副会頭)

会 頭： 水 戸 清 氏 (日 立 造 船)

副会頭： 清 水 泗 郎 氏 (東 京 銀 行)

副会頭： 青 柳 茂 雄 氏 (三 井 物 産)

(担 当)

総務担当(正)： 種 田 幸 一 氏 (日 本 郵 船)

総務担当(副)： 大 山 治 郎 氏 (日 商 岩 井)

組織担当： 倉 重 正 樹 氏 (東京海上火災保険)

企画担当： 豆 原 寛 氏 (伊 藤 忠)

渉外担当： 後 藤 敏 邦 氏 (トミー・シンガポール)

財務担当： 平 井 喜 平 氏 (三 井 銀 行)

労働担当(正)： 古新居 康 氏 (ジュロン・エンジニアリング)

労働担当(副)： 後 藤 敏 邦 氏 (トミー・シンガポール)

労働担当(副)： 筒 井 義 雄 氏 (伊 勢 丹)

労働担当(副)： 早 野 美 知 男 氏 (横 河 電 機)

労働担当(副)： 黒 田 敏 彦 氏 (松 下 電 器)

(部 会)

第一工業部会(正)： 早 船 好 藏 氏 (岡本工作機械)

第一工業部会(副)： 古新居 康 氏 (ジュロン・エンジニアリング)

第二工業部会： 七 戸 真 次 氏 (ハイモールド)

第三工業部会： 早 野 美 知 男 氏 (横 河 電 機)

建設部会： 古 田 孝 行 氏 (熊 谷 組)

貿易部会： 三 宅 源 嗣 氏 (丸 紅)

金融保険部会： 湯 本 佳 伸 氏 (住 友 銀 行)

- | | | | | |
|-------------|---|-----|-------|------------------------------|
| 運輸通信部会 | : | 安 田 | 達 夫 氏 | (大阪商船三井船舶) |
| 流通サービス部会 | : | 左 納 | 明 氏 | (ヤオハン・シンガポール) |
| 化学品石油部会 | : | 福 森 | 鋭 一 氏 | (住 友 商 事) |
| (委 員 会) | | | | |
| 広報委員会 | : | 岡 田 | 貞 則 氏 | (三 菱 銀 行) |
| 経営研究委員会(正) | : | 筒 井 | 義 雄 氏 | (伊 勢 丹) |
| 経営研究委員会(副) | : | 渡 部 | 悌 介 氏 | (シンガポール・タイム |
| (全 般) | | 島 崎 | 弘 氏 | (新日本製鉄) |
| | | 大 塚 | 泰 氏 | (千代田化工建設) |
| | | 林 | 孝 雄 氏 | (三 菱 商 事) |
| | | 堀 田 | 繁 氏 | (日 本 航 空) |
| | | 山 内 | 道 夫 氏 | (第一勧業銀行) |
| (監 事) | | 太 田 | 芳 昭 氏 | (シンガポール・野村・
マーチャント・バンク) |
| | | 森 | 茂二郎 氏 | (シンガポール・ジャパン・
マーチャント・バンク) |
| (名 誉 会 員) | | 桜 井 | 清 彦 氏 | |
| | | 中 山 | 一 三 氏 | |
| (オブザーバー) | | 沢 池 | 忍 氏 | (JETRO) |
| | | 辻 | 彰 一 氏 | (JOEA) |
| | | 片 山 | 登喜男 氏 | |

部会・委員会・懇談会等開催報告

(1)部 会

月・日	部会名	議 題 等	正副部会長
7月 27日(月)	第3工業部会	(1)理事会報告 (2)正副部会長の選任 (3)NWC実施状況(意見交換)	部会長NEC 川口氏 副部会長東光竹内氏
8月 4日(火)	金融保険部会	(1)理事会報告 (2)正副部会長の選任 (3)その他	部会長北海道拓殖銀行 畑中浩一氏 副部会長安田火災小田氏
5日(水)	流通サービス部会	(1)正副部会長の選任 (2)講演「アメリカとアジアにおけるSCマーチャンダイジング」Mr. R. Shapiro	部会長ニットクラスト 今中太郎氏
7日(金)	第2工業部会	(1)理事会報告 (2)正副部会長の選任 (3)NWC意見交換	部会長カネカ前田氏 副部会長積水今村氏

(2)委員会

月・日	委員会名	議 題 等	正副委員長等
7月 16日(木)	経営研究委員会 幹 事 会	今後の委員会運営 について	
7月 21日(火)	広報委員会	(1)正副委員長、委員の選任 (2)月報「9月号」 編集方針	委員長伊勢丹岩井氏 副委員長時事通信 稲田氏
7月 23日(木)	経営研究委員会	(1)委員長、幹事の選任 (2)研究発表(Yaohan 左納氏) (3)その他	委員長松下電子二村氏 幹事日立ケミカル平井氏 東亜ハーバー中谷氏、上原氏

(3)懇談会

◎7月17日(金)	李首相と雇用者機関代表との懇談会 (本所からは、水戸会頭と黒田理事が出席。)
◎7月29日(水)	並木信義氏との懇談(JETROとの共催)
◎8月4日(火)	Productivity レポートに関する地元プレス関係者との会見 (本所からは、水戸会頭、青柳副会頭、大塚、後藤、早船、古新居、筒井各理事が出席。)

7月の主な経済記事

- 1日 ○ 7月1日より、以下の様な新事項が実施される。(1)チャング新国際空港開港。(2)安全ベルトの着用が義務化。(3)ブタ肉の販売価格が一斉に値上げ。(4)遊興飲食税が総収入の3%に値上げ。(5)国内速達便料金値上げ。(6)被雇用者の積立額が4%増加。(7)HDB住宅の雑費納入が二段階方式に。
- 6日 ○ CPFは1955年発足当時の加入者18万人、積立額910万Sドルの規模から25年後の80年には加入者151万9000人、積立額95億5120万Sドルの規模に成長を遂げた。
- 8日 ○ シンガポールのTV輸出の伸びは著しく、79年には47万707台、2億5293万Sドル相当で、78年の26万6900台に対して2倍の輸出実績を記録。さらに80年は61万6226台、3億3670万Sドルを輸出して、日本、台湾、に次ぎアジア地域における第3位のTV生産国に成長した。
- 13日 ○ シンガポールドル高の影響で現地製品の香港、台湾、韓国製品に対する輸出競争力に問題が出始めている。特に懸念されているのは欧州向け輸出で、今年1月～4月の西欧向け輸出は18億5880万Sドルで昨年同期の19億1230万Sドルと比べ、3%減少した。この一年間でシンガポールドルと西欧諸国の通貨に対して平均25%程度を切り上がった。
- 15日 ○ 国家開発省の発表によると、今年1～3月の建設プロジェクト計画認可件数は238件、総額11億6900万Sドルの建設計画が承認された。この計画の認可額でみると、住宅建設計画は5億7800万Sドル、工業用施設建設は3億2300万Sドル、商業用ビル、1億6400万Sドルとなっている。
- 20日 ○ シンガポール政府と日本政府と投資保証協定最終交渉が今年9月に始まる予定である。日本政府が3月に協定草案文書をシンガポール

政府に提出しており、また日本政府は同協定の年内締結を望んでいる。なお、シンガポール政府は最近、日星間の二重課税防止協定改訂を行い、投資保証協定が結ばれれば、日本企業にとって当地の投資環境は一層改善することになる。

30日 ○シンガポールにおける昨年の新規投資約束は前年比53%増の14億4600万Sドル（石油関係投資を除く）に上ったが、日本からの投資約束は昨年1億4400万Sドルと前年の3億1900万Sドルの半分以下に落ち込んだ。

廣 報 欄

** NEW MEMBER (14th July, 1981)

- | | | | |
|---------------------------------|---|---------|---|
| * Kurita (Singapore) Pte. Ltd. | No. 1, Gul Street 2,
Jurong Town,
Singapore 2262. | 2682622 | Mr. J. Tsuchiya
(Managing Director) |
| * Dynic Corporation | C/o NC Staflex Co., Pte. Ltd.
27, First Lokyang Road,
Jurong Town,
Singapore 2262. | 2680832 | Mr. K. Matsumura
(Managing Director) |
| * Teijin Limited | Unit 1403, 14th Floor,
PIL Building,
140, Cecil Street,
Singapore 0106. | 2207866 | Mr. M. Okuyama
(Representative) |
| * Tungaloy Singapore (Pte) Ltd. | 23A, Block 5022,
Ang Mo Kio Industrial Park II
Singapore 2056. | 4569831 | Mr. M. Ohkage
(Managing Director) |

** CHANGE OF ADDRESS

- * Mitsumi Co., Pte. Ltd.
No. 12, Ang Mo Kio Industrial Park II
Singapore 2056.
- * Kanto Denki Koji Co., Ltd.
Suite 503, 5th Floor,
Sim Lim Tower,
10, Jalan Besar,
Singapore 0820.
- * Kwe-Kintetsu World Express (S) Pte. Ltd.
Air Mail Transit Centre
P.O. Box 511,
Singapore Changi Airport,
Singapore 9181.
- * Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte. Ltd.
Air Mail Transit Centre
P.O. Box 510,
Singapore Changi Airport,
Singapore 9181.
- * The Chiyoda Fire & Marine Insurance Co., Ltd.
8th Floor, Inchcape House,
Alexandra Road,
Singapore 0511.

**** CHANGE OF TELEPHONE NO**

@ Mitsumi Co., Pte, Ltd.
Tel: 4817561 (5 Lines)

* Kanto Denki Koji Co., Ltd.
Tel: 2935711 2962726

* Kwe-Kintetsu World Express (S) Pte. Ltd.
Tel: 5427777 (3 Lines)

* Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte. Ltd.
Tel: 5425133

* The Chiyoda Fire & Marine Insurance Co., Ltd.
Tel: 4799199

**** CHANGE OF NAME OF REPRESENTATIVE**

* Taiko Electronics (S) Pte. Ltd.
From Mr. I. Niihara to Mr. M. Ikegame

* Sanken Singapore Pte. Ltd.
From Mr. S. Arakawa to Mr. T. Oshima

* Murata Electronics Singapore (Pte) Ltd.
From Mr. T. Sato to Mr. T. Tani

資料案内

国内一般

☆シンガポール共和国概要(1981年)	S\$10
シンガポール経済事情(1979年8月)	S\$10
シンガポール共和国憲法	S\$15
シンガポール共和国移住法	S\$15
☆民事法	S\$5

投資関係

トップマネージメントのためのオリエンテーション.....(会員のみ販売)	S\$25
資金援助制度の手引き	S\$8
*経済拡大奨励法	S\$10
法律15号(経済拡大奨励法改正法)1979年	S\$5

租税・税制

*シンガポール共和国現行租税制度	S\$10
シンガポール共和国個人所得税解釈	S\$10
法律第2号共和国所得税法改正(1973年)	S\$5
法律第13号 " (1977年)	S\$5
法律第17号 " (1980年)	S\$5
法律第20号共和国所得税(改正)令	S\$5
*シンガポール共和国財産税法、財産税(付加税)法	S\$15
☆シンガポールとの租税(所得)条約	S\$5
☆法律(改正)時報第21号(経済拡大奨励法及び所得税法改正法)	S\$5

会社法

シンガポール共和国会社法	(会員)	S\$60
	(非会員)	S\$70
法律第1号(共和国会社法改正)1970年		S\$5
法律第4号(")1974年		S\$5
法律第7号(")1975年		S\$5
法律第19号1980年中央厚生年金法告示(付表の入替)		S\$5
*法律時報(会社の買収及び合併に関する)		S\$5

為替管理・関税

*シンガポール為替管理法(1970年)	S\$15
法律第6号(為替管理法改正)1976年	S\$5
*シンガポール共和国関税法	S\$20
関税法(1979年関税令)	S\$15
法律第9号(共和国関税法改正)1976年	S\$5

業種別規則

シンガポール共和国製造業管理法	S\$ 5
法律第 18 号工場法改正法 (1973 年)	S\$ 5
大気汚染防止法 (1971 年)	S\$ 8
法律第 11 号 (共和国大気汚染法改正) 1975 年	S\$ 5
シンガポール共和国銀行業法	S\$15
地方政府建築規則	S\$15
☆建築物規制法 (1973 年法律第 59 号)	S\$ 5

特許・商標・その他

シンガポール共和国特許 (実施権) 法	S\$ 8
シンガポール共和国商標法	S\$10
シンガポール共和国技術士法	S\$ 5
価格規則法	S\$ 5

労働関係

* 中央厚生年金法	S\$15
シンガポール共和国労働雇用法、労働組合法、労働関係法	S\$25
労働組合法 (1977 年)	S\$10
法律第 3 号 (共和国労働雇用法改正) 1970 年	S\$ 5
☆法律 (改正) 時報第 22 号 (雇用法並びに労働者補償法)	S\$ 5
☆法律 (改正) 時報第 23 号 (中央厚生年金法改正法)	S\$ 5
☆労働雇用法 (1976 年幼少年雇用規則)	S\$ 5
☆法律 (改正) 時報第 24 号 (中央厚生年金改正法)	S\$ 5

商工会議所出版物

業種別会員名簿 (1980 年)	S\$20
月報 (各月号)	S\$ 8
☆ (新刊) シンガポールの教育制度	S\$10

(* 印は在庫なし)

(☆ 新着資料)

MONTHLY REVIEW

PRINTED BY
GREEN MOUNT PUBLICATION & PRINTING CO.
11A-12A, BLOCK 1, FLATTED FACTORY, KALLANG WAY,
SINGAPORE 13. TELS: 2923831, 2922296

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY SINGAPORE

UNIT 2304-2305 23RD FLOOR, C.P.F. BUILDING NO. 79 ROBINSON ROAD, SINGAPORE 0106 TEL: 2210541, 2210665